



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 和繁

TEL 052-219-9058

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,660	64.2	671	155.9	634	112.0	217	53.0
22年3月期第3四半期	3,447	—	262	—	299	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	839.95	—
22年3月期第3四半期	544.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,913	3,738	28.6	13,155.76
22年3月期	9,767	3,448	33.4	12,599.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,404百万円 22年3月期 3,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00
23年3月期	—	100.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,276	42.4	815	99.7	763	75.1	262	48.5	1,014.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 281,500株 22年3月期 281,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 22,731株 22年3月期 22,731株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 258,769株 22年3月期3Q 260,976株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済回復とエコカー補助金・エコポイントなどの国内消費刺激策を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、国内政策効果の一巡、急速な円高の進行による輸出の鈍化といった不安材料が重なり、依然として、国内雇用情勢や個人消費マインドは不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響を受けましたが、国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,660百万円(前年同期比64.2%増)、営業利益671百万円(前年同期比155.9%増)、経常利益634百万円(前年同期比112.0%増)、四半期純利益217百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、回復基調で推移いたしました。円高の影響を受け販売単価は大きく低下いたしました。また、仕入面では、政府の廃車補助金等の影響により、中古車市場へ供給数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、アフリカ地域において沿岸国から内陸国への商品の陸送手配のサービスを開始し、顧客満足度の向上を図りました。さらに、左ハンドル地域への販売強化及び外貨仕入により円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を行いました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域及びヨーロッパ地域並びにアジア地域では前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域及び北中南米地域では若干減少し、合計5,566台(前年同期比98.5%)となりました。さらに、円高及び仕入価格の高騰により利益率が低下いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,832百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益134百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、自動車メーカーのリコールによる代車利用の増加したこと、猛暑で夏の個人利用が好調であったこと等により、稼動状況は依然高い水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせた増車及びSEO対策の実施等で個人顧客が増加いたしました。また、既存の主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。さらに、FC店の管理体制及び新規開拓を強化し、直営店ではJネットレンタカー一宮駅前店、FC店ではJネットレンタカー新青森店、喜界空港前店、本八戸店、相模原店、福井駅前店の合計5店舗を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は76店、総保有台数は7,351台となりました。レンタル終了車輛販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における国内販売と、中古車輸出事業を通じての海外販売の強化により、販売台数は582台となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,032百万円、営業利益553百万円となり、過去最高益となりました。

※前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成し、レンタカー事業は平成21年10月より平成21年12月までの数値のみを連結対象としているため、連結累計期間における前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、5,331百万円となりました。これは、現金及び預金が416百万円、受取手形及び売掛金が184百万円、リース債権及びリース投資資産が562百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、6,582百万円となりました。これは、リース資産(純額)が1,064百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、11,913百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、5,945百万円となりました。これは、リース債務が995百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて64.7%増加し、2,230百万円となりました。これは、長期借入金が228百万円、リース債務が653百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.4%増加し、8,175百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、3,738百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、1,376百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,021百万円(前年同四半期は585百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益627百万円、減価償却費727百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は125百万円(前年同四半期は136百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出121百万円、貸付けによる支出265百万円、貸付金の回収による収入261百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は457百万円(前年同四半期は293百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入510百万円、長期借入金の返済による支出199百万円、リース債務の返済による支出626百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中古車輸出事業につきましては、各国の現地エージェントとの新規提携を推進し、現地での対面販売の強化及びアフターサービスの充実を図ってまいります。また、日本のオートオークション情報が取得できる地域の顧客向けに、直接日本のオークションに参加できる仕組みを構築し、手数料収入の獲得を目指してまいります。

レンタカー事業につきましては、TVCMの放映等により宣伝広告を強化することにより、法人及び個人顧客の新規獲得を行ってまいります。また、平成23年1月には直営店である多治見店を新規出店し、さらに当期中に直営店2店舗を新規出店するとともに、FCの新規開拓に注力し、直営・FC両面で全国展開を目指してまいります。

新車販売事業につきましては、平成22年11月に南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーの新車ディーラーを運営しているWestern Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited (以下WBT社)と、同社の増資引受け(増資額1,503,000ランド：約18百万円)に関する基本合意書を締結し、平成23年2月には増資が完了し当社の子会社(保有割合50.10%)となります。また、WBT社は、平成23年1月に南アフリカ共和国ケープタウン市郊外のフィアットの新車ディーラーを買収し、保有する新車ディーラーは2店舗となりました。今後は、新車販売事業への進出及び業容拡大による収益増加はもとより、当社グループ中古車輸出事業の主力輸出先であるアフリカ地域において、中古車輸出事業とのシナジー創出を図ってまいります。

業績予想につきましては、平成22年10月25日に発表いたしました数値からの変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が414千円、税金等調整前四半期純利益が5,151千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。

② 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が41,915千円、売上原価が19,569千円、売上総利益及び営業利益が22,346千円増加し、営業外収益が41,915千円、営業外費用が19,569千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,931	960,339
受取手形及び売掛金	539,344	355,084
リース債権及びリース投資資産	2,561,442	1,999,250
有価証券	—	3,842
商品及び製品	440,997	441,988
原材料及び貯蔵品	14,046	10,605
その他	410,813	469,348
貸倒引当金	△12,514	△9,998
流動資産合計	5,331,061	4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,533,408	1,468,842
土地	2,765,247	2,765,247
その他(純額)	574,470	643,843
有形固定資産合計	5,873,126	4,877,933
無形固定資産		
のれん	103,994	108,153
その他	82,850	95,627
無形固定資産合計	186,845	203,781
投資その他の資産		
その他	541,261	466,666
貸倒引当金	△18,431	△11,226
投資その他の資産合計	522,830	455,440
固定資産合計	6,582,801	5,537,156
資産合計	11,913,862	9,767,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,575	119,865
短期借入金	1,249,900	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	394,384	312,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,591,505	2,596,386
未払法人税等	174,659	148,216
賞与引当金	29,373	44,649
その他	396,613	413,071
流動負債合計	5,945,010	4,964,189
固定負債		
社債	125,000	140,000
長期借入金	494,631	266,400
リース債務	1,591,449	937,870
役員退職慰労引当金	2,735	2,027
資産除去債務	8,547	—
その他	7,918	8,145
固定負債合計	2,230,281	1,354,443
負債合計	8,175,292	6,318,633

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,491,747	1,352,024
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,397,338	3,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,965	2,819
評価・換算差額等合計	6,965	2,819
少数株主持分	334,266	188,548
純資産合計	3,738,570	3,448,983
負債純資産合計	11,913,862	9,767,616

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,447,202	5,660,107
売上原価	2,403,296	3,529,252
売上総利益	1,043,905	2,130,854
販売費及び一般管理費	781,348	1,458,930
営業利益	262,557	671,924
営業外収益		
受取利息	4,302	5,428
受取配当金	6,035	6,355
受取賃貸料	57,117	—
補助金収入	—	30,804
その他	15,386	6,933
営業外収益合計	82,842	49,521
営業外費用		
支払利息	16,689	54,002
為替差損	5,306	22,421
不動産賃貸原価	22,733	—
その他	1,453	10,602
営業外費用合計	46,183	87,026
経常利益	299,216	634,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,319	918
助成金収入	7,751	8,165
資産除去債務戻入益	—	2,425
特別利益合計	9,070	11,509
特別損失		
固定資産売却損	18	1,034
固定資産除却損	1,165	7,723
貸倒引当金繰入額	—	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
その他	—	771
特別損失合計	1,183	18,202
税金等調整前四半期純利益	307,104	627,727
法人税、住民税及び事業税	51,285	259,739
法人税等調整額	78,060	4,894
法人税等合計	129,345	264,633
少数株主損益調整前四半期純利益	—	363,093
少数株主利益	35,669	145,739
四半期純利益	142,089	217,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,104	627,727
減価償却費	171,861	727,796
のれん償却額	1,386	4,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,319	9,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,833	△15,276
受取利息及び受取配当金	△10,337	△11,783
支払利息	16,689	54,002
為替差損益 (△は益)	6,994	21,869
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,034
固定資産除却損	—	7,723
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	—
有形固定資産除却損	1,149	—
無形固定資産除却損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,045	△185,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,945	45,736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92,286	△69,354
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,610	24,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,297	△41,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,789	△15,117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,842	39,571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	15,958	481
その他	—	58,994
小計	544,258	1,289,371
利息及び配当金の受取額	10,258	12,790
利息の支払額	△14,586	△55,684
法人税等の支払額	45,820	△225,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,749	1,021,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△51,685	△121,313
有形固定資産の売却による収入	14	3,805
無形固定資産の取得による支出	△11,780	△6,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,896	—
貸付けによる支出	△1,236,118	△265,106
貸付金の回収による収入	1,239,036	261,284
定期預金の預入による支出	△9,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,560	△10,472
敷金及び保証金の回収による収入	7,030	8,555
その他	7,329	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,161	△125,650

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,100
長期借入れによる収入	—	510,000
長期借入金の返済による支出	△120,100	△199,385
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△114,960	△626,022
自己株式の取得による支出	△6,984	—
配当金の支払額	△51,193	△76,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,238	△457,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,994	△21,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,677	416,592
現金及び現金同等物の期首残高	693,841	960,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,519	1,376,931

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,673,410	773,791	3,447,202	—	3,447,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,673,410	773,791	3,447,202	—	3,447,202
営業利益	138,360	124,197	262,557	—	262,557

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容

中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出販売等

レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,598,973	260,335	380,449	161,393	200,461	2,601,613
II 連結売上高(千円)						3,447,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	7.6	11.0	4.7	5.8	75.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出版売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,809,421	2,850,685	5,660,107	—	5,660,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,963	181,913	204,876	△204,876	—
計	2,832,385	3,032,598	5,864,984	△204,876	5,660,107
セグメント利益	134,714	553,893	688,607	△16,682	671,924

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,682千円には、のれん償却額△4,159千円、棚卸資産の調整額△12,522千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。